

The Present Situation and the Problems of the Co-operative Movements in the USSR, Poland and Czechoslovakia —A Visitor's Survey—

Yoshio IMAI

Preface—The 27th Congress of ICA and the Co-operative Movements in
Socialist Countries—

I. The Co-operative Movement in USSR

1. The Centrosouyz
2. The Moscow Co-operative Institute
3. The Co-operative Shoppes in Moscow

II. The Co-operative Movement in Poland

1. The Central Co-operative Council in Warsaw
2. The problems of the Polish Co-operatives

III. The Co-operative Movement in Czechoslovakia

1. The Czechoslovakia Central Co-operative Council
2. The Decorative Art Producer's Co-operative in Prague
3. Co-operative Shop in Prague
4. A Czechoslovakia Central Co-operative College

Conclusion

ソ連・東欧における協同組合の現状と課題

—ソ連・ポーランド・チェコスロヴァキアの協同組合運動
の現地視察報告—

今 井 義 夫

はじめに——国際協同組合同盟 (ICA) 第 27 回大会と社会主義諸国の協同組合運動——

I. ソ連の消費協同組合運動

1. ソビエト消費組合中央会 (ツェントロサユース)
2. モスクワ協同組合大学
3. モスクワ郊外の消費組合売店

参考文献

II. ポーランドの協同組合運動

1. ワルシャワの中央協同組合本部
2. ポーランド協同組合の諸問題

参考文献

III. チェコスロヴァキアの協同組合運動

1. チェコスロヴァキア協同組合中央評議会
2. プラハ工芸品生産協同組合
3. プラハの消費組合百貨店
4. チェコスロヴァキア中央協同組合カレッジ

参考文献

むすび

はじめに一国際協同組合同盟 (ICA) 第27回大会と社会主義諸国の協同組合運動一

ソ連と東欧諸国の協同組合運動は、近年国際協同組合運動のなかでも積極的な役割を演じつゝある。1980年10月にモスクワで開催された国際協同組合同盟 (ICA) 第27回大会における社会主義諸国の活動はとくに注目すべきものがあった。

この大会には、世界の55ヶ国の協同組合から1,100名の代議員、オブザーバーが出席し、かつてない盛会であったが、主催国のソ連はじめ、東欧諸国の協同組合代表たちも積極的にこれに参加していた。わが国からも、生協、農協、漁協、森林組合などから30余名、日本生活協同組合連合会からは中林貞男会長以下9名が参加したという¹⁾。

この大会の主な議題のひとつは、あらかじめ提起されていた「西歴2000年における協同組合」と題する協同組合の将来の展望をめぐる報告と討議で、西側の代表の報告と東側の代表の報告との間の見解の対立が目立った。

ICAの大会は、議題としてすでに第24回大会(1969年)において、協同組合の伝統的な原則である民主的管理の危機をめぐる討議を行った。その際に問題とされたのは、近年、組合員の組合運営への参加が薄れて、その管理が専従幹部職員の手によだねられがちであること、また、それにとまって協同組合活動の中央集権化が進行しつゝあることへの反省をこめたものであった。また、第25回大会(1972年)と第26回大会(1976年)では、多国籍企業の出現や大企業の進出に伴う市場の独占化にたいして、協同組合は市民の生活擁護のためにいかに対処すべきかという問題が主要議題としてとりあげられていた。

また、1978年にコペンハーゲンで開かれた国際協同組合連合中央委員会では、その主要議題として、「協同組合と国家」という問題がとりあげられた。それは、本来自由な市民の民主的協同運動であるべき協同組合が、国家からの干渉と利用によって、その本来の姿を失いつつあるという危機意識にもとづくものであった。

第27回のICA大会が主要な討議テーマとして「西歴2000年の協同組合」と題するテーマをかゝげたのも、オイル・ショック以後の世界的な経済危機にともなう経済的・社会的変動のもとで、協同組合がいかに存続・発展し得るかという各国の組合員の危機意識の反映であったといえよう。この問題提起者として大会で最初に報告したのは、元カナダ協同組合中央会会長レイドロー博士(Dr. A.F. Laidlaw, 大会後間も

なく死去)であった。同氏は予め提出されていた自己の報告書「西暦2000年の協同組合²⁾」にもとづいて、現下の世界の協同組合運動が直面している諸問題について検討し、将来の選択について論じたのである。

レイドロウ報告は、今日の協同組合運動が直面している諸問題への卒直な警告として興味深いものであるが、すでに日本生活協同組合連合からその邦訳も出版されている³⁾、大会に出席された栗本昭氏および全国農協中央会の二神史郎氏の報告も公表されているので⁴⁾、こゝではその詳細は省くことにする。

レイドロウ氏の協同組合運動についての展望に特徴的なことは、現実の深刻な分析と悲観的な見通しである。同氏は憂慮すべきこととして、協同組合の民主的特質が希薄になってきていること、大企業の進出や国家の統制の強化のために、協同組合が新たな発展の可能性を失いつつあることなどを卒直に指摘したのである⁵⁾。

レイドロウ氏のこのような報告と展望については多くの批判があった。その代表的なものは、同氏の見解が西側の協同組合の経験に偏りすぎていることや、正しい解決策を示していないといった一連の批判であった。大会の席上での同氏の報告にたいする批判は、ソ連をはじめとする東欧の社会主義六ヶ国（ブルガリア、ハンガリア、ドイツ民主共和国、ポーランド、チェコスロバキア、およびソ連）からも提起された。レイドロウ報告にたいする修正案として「西暦2000年における社会主義諸国の協同組合⁶⁾」と題する共同文書が提出されたのである。レイドロウ氏につづいて大会で問題提起を行ったソ連消費組合中央会（ツェントロサユース）のスマイルノフ議長（A.A. Smirnov, ICA 副会長）は、社会主義六ヶ国の協同組合を代表して、この共同文書を提出した経緯について説明したのち、自らその内容を要約し、レイドロウ報告にたいする批判的意見を述べ、決議案への修正提案を行った⁷⁾。

大会におけるスマイルノフ氏の発言は、社会主義六ヶ国の協同組合指導部の代表的見解を示すものとして資料的にも貴重である。このスマイルノフ報告については大会に出席された栗本氏の適切な要約があるので、そのうち本題に関連する社会主義諸国における協同組合の特色づけの部分を以下に引用したい。スマイルノフ氏によればその特色は以下の五点にある。

第一に、社会主義国の協同組合運動は集団所有の一形態の企業であると同時に、定款に従って活動する自発的な社会的自治組織であるとし、各国の憲法や法律はそれを国与と並んで政治経済システムの重要な構成部分として位置付け、その独立、不可侵性と国家による援助を保障する適切な法的基準を設定しているとしている。

第二に、協同組合の長期的展望は科学技術の進歩とその帰結に関する全社会的な総合発展計画と一体のものとして策定されるとし、今後20年間の課題として、国民の物質的文化的水準の改善、健康の増進、教育制度の開発、労働条件の改善、住宅問題の解決、婦人、青年の条件の改善などを想定している。

第三に、農業生産協同組合、消費生協、生産協同組合、住宅協同組合、信用協同組合など各種協同組合の引続く発展の方向性を予想し、また、食糧、エネルギー、環境保護などの重要な問題を解決するための努力が必要であると強調している。

第四に、協同組合内民主主義や国民の協同組合を通じた社会参加が一層発展するためとして、組合員集会や大衆の監査機関の役割の増大、経営者や専門家の教育訓練のネットワークの拡大などの方向性を提示している。

第五に、社会主義諸国の協同組合間の抱括的な協力の広がり、資本主義諸国および発展途上諸国の協同組合との多角的な協力関係の発展を予想している⁸⁾。

以上、の栗本氏の要約が示すように、スミルノフ氏の報告はレイドロウ氏の悲観的な見通しにたいして、社会主義諸国の側の楽観的展望を示して対照的である。

この大会のために、ソ連をはじめとする社会主義諸国（ソ連、ブルガリア、チェコスロヴァキア、ドイツ民主共和国、ハンガリア、ポーランド、ルーマニア、ヴェトナム）は別に『社会主義諸国における協同組合運動』（“Co-operative Movements in the Countries of Socialism” Centrosoyuz, Moscow, 1980）と題する文書も配布している。そこでも、社会主義諸国における協同組合運動が、まだ比較的歴史が浅いにもかかわらず、資本主義諸国の協同組合運動にくらべて、それぞれの国ですっと大きな社会的影響力をもっていることが強調されている。具体的には多くの社会主義国で協同組合は農業生産の分野で指導的な役割を演じ、貿易や農産物加工品調達や消費物資生産、各種のサービスや住宅の面では公的機関の役割に次ぐ第二の役割を果たしている。そのほか、協同組合運動は社会的な分野だけでなく、政治的分野でもますます広汎で有益な役割を演じ、しかも、協同組合の原則である自治（self-government）は完全に実現されていると主張しているのである¹¹⁾。

先にふれた社会主義六ヶ国の共同文書にしても、この文書にしても、社会主義諸国が、国際的な協同組合運動のなかで、彼らの運動の原則や成果を誇示し、西側とも積極的に交流しようという意欲を示すものといえよう。その意味で、これらの文書は興味深いものである。しかし、この種の公式文書にありがちなことであるが、執筆者たちは往々にして現実よりも理念を示すことに熱心である。しかも、多くの数字をかゝ

げて事業の成果を示しながら、当然ありうべき運動の困難や失敗についてはほとんど言及していない。これではその楽天性も現実の状況にもとづいているというより、イデオロギー的な結論ではないかと疑われる場合が少なくない。

事実、大会席上でも、レイドロウ、スミルノフ報告の分析方法に関連して、イギリスのハウルトン氏 (Dr. R. Houlton, 協同組合大学学長) は、それらが協同組合を社会科学の理論のなかで位置づけておらず、厳密な分析に欠けていると批判している。とくに、報告が組織や運動のなかに現実と存在するコンフリクツ(諸矛盾)を無視している点を指摘したといわれる¹²⁾。この発言にたいして、スミルノフ氏は最後のしめくくりの発言のなかで特別に取上げて賛意を表し、共同文書はまだ完全な報告ではなく、今後長期にわたる研究討論の出発点として考えてほしいと答弁したという¹³⁾。レイドロウ氏もまた、協同組合は思想的な基盤を明確にする必要があるという意見に完全に同意し、この提言を各国の組織のなかで、もう一度確認してほしいと呼びかけている¹⁴⁾。これらはいずれも今日の協同組合運動研究の課題として重要な指摘であろう。

筆者は日本ロバート・オウエン協会に属する協同組合思想史の研究者の一人として、西欧および東欧・ソ連の協同組合運動史に関心をもちつづけてきた¹⁵⁾。しかし、戦後のわが国における海外協同組合運動史の研究は、主に西欧の運動に集中し、ソ連・東欧の社会主義諸国の協同組合運動についてはまだ、まとまった研究も少く、文献資料も乏しくて、その実状を知ることが容易でなかった。

1980年12月8日のロバート・オウエン協会第23回研究集会において栗本、二神両氏の上記の報告を中心とする「西暦2000年における協同組合」をめぐる討議に参加し、筆者は現地視察の重要性を痛感した。そして本年3月～4月、日本学術振興会海外派遣研究員として訪ソしたのを機会に、ソ連、ポーランド、チェコスロヴァキアの協同組合を視察し、さらに7月～9月にかけて英国のマンチェスター協同組合連合本部およびロッチデイルの協同組合博物館を訪門した。その際、ロバート・オウエン協会の理事である日本生活協同組合連合会長中林貞男氏からの紹介状をいただき、スミルノフ氏をはじめ社会主義諸国の協同組合関係者から多大の便宜を与えられた。また、筆者の所属する工学院大学からは、筆者の協同組合運動史について、研究助成として1981年度の個人特別研究費を付与された。

この報告はその第一報であるが、英国から帰国後まだ間もなく、十分な整理ができないので、とりあえずソ連、ポーランド、チェコスロヴァキア三国での視察と資料収集についての断片的記録を示すにとどめざるを得なかった。将来、より体系的な報告

をまとめるための中間報告として提出することをお許しねがいたい¹⁶⁾。

〔注〕

- 1) 栗本昭「西暦2000年の協同組合」をめぐって、『ロバート・オウエン協会年報』V. 1980年、p. 33
- 2) A.F. Laidlaw “Co-operation in the Year 2000”
- 3) レイドロウ著『西暦2000年における協同組合』、日本生活協同組合連合会、1980
- 4) 『ロバート・オウエン協会年報』V. 1980年参照
- 5) 同上、p. 35
- 6) “Co-operation of the Socialist Countries in the Year 2000—Joint Document of Central Co-operative Unions and Societies of Bulgaria, Hungary, GDR, Poland, Czechoslovakia and the Soviet Union—” Moscow, Oct. 1980.

邦訳、日本生活協同組合連合会訳『西暦2000年における社会主義国の協同組合——ブルガリア、ハンガリア、ドイツ民主共和国、ポーランド、チェコスロヴァキア、ソ連の協同組合連合会、評議会による共同文書——』

- 7) 前掲、栗本論文 pp. 36～37.
- 8) 「レイドロウ氏の演説」日生協訳
- 9) 前掲栗本論文 p. 37.

- 10) 栗本氏の報告によれば、スミルノフ氏はレイドロウ報告の内容については、それが資本主義諸国における協同組合運動の現状や発展動向や困難についての広汎な情報を含んでおり、インフレーションや失業などの資本主義経済の行きづまりと大量破壊兵器の存在について正しく分析していると評価しながらも、問題の解決についての正確な解答を提供していないと指摘した。またその悲観論の原因としては、レイドロウ氏が独占資本が支配する資本主義体制の責任についての論理的帰結を回避しているからだと批判したという。さらにスミルノフ氏は、協同組合の問題を考えるうえでも、社会主義体制と資本主義体制という対立する二つの経済体制の相違を重視すべきだと主張し、社会主義諸国の協同組合は、現代の全世界的な諸問題を破局的な運命を負っているとはみなさず、公正な経済体制や、大衆の活発な斗争の条件のもとでは成功裡に解決することができると述べたという。さらに、国家と協同組合との関係についても体制によって問題は根本的に異なっており、社会主義国では両者の社会主義的所有形態の類似性、共通の目標や課題から緊密な協力関係が成立していると主張した。

さらに、第三世界の問題のとりあげ方についても、スミルノフ氏は、「持てる国」と「持たざる国」の紛争というレイドロウ式のとらえ方について批判し、それが帝国主義と民族解放運動の間の斗争を隠蔽するとして批判し、また新国際経済秩序をめざす国際連合の行動計画を積極的に支持すると言明したという。

前掲・栗本論文 p. 37.

- 11) “Co-operative Movements in the Countries of Socialism” Centrosyoz, Moscow, 1980. p. 3.
- 12) 前掲栗本論文 p. 38.
- 13) 同上
- 14) 同上
- 15) 筆者はこれまでに、関連する労作として次のような論文を発表している。「ロバート・オ

ウエンと現代」：『工学院大学研究論叢』第9号、1971。「ロバート・オウエンとロシア思想家たち」：『社会思想』3-3・4、1974。「ロシアにおけるロバート・オウエン思想の摂取と協同組合運動の創成期をめぐって」：『ロバート・オウエン協会年報』Ⅲ、1978。

- 16) 本稿脱稿後、筆者は、東欧の協同組合運動に関する西側の研究書として、“Co-operative Movements in Eastern Europe” Edited by Aloysius Balawyder, U.S.A. 1980, を入手したが、すでにその内容を参考にする時間的ゆとりはなかった。同書は、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ポーランドの三国の協同組合運動を概観し、社会主義諸国における協同組合はその伝統的自由や民主的な選挙の機会が少くなっていると結論している。

かつて資本主義体制への批判として登場した自主的な市民的共同体思想としての協同組合思想は、今日では社会主義体制の現状への批判的視点ともなり得ることを示している。

上記の問題に関連するソビエト側の文献としては次のようなものがある。

“Государство и кооперация” Центросоюз, Московский кооперативный институт. Москва, 1976.

А.П. Климов “Потребительская кооперация в системе развитого социализма” 《Экономка》 Москва, 1980.

А.И. Крашениников, “Международный Кооперативный Альянс” 《Экономика》 Москва, 1980.

А.И. Крашениников и А.М. Морозов, “Международное кооперативное движение” Изд. 2-е. 《Экономка》 Москва 1977.

Международный кооперативный альянс XXVII Конгресс-Москва, Повестка дня и доклады, Москва, 1980.

I. ソ連の消費協同組合運動 (USSR)

ソ連の協同組合運動といえば、ひろく知られているのは農業協同組合（コルホーズ）に代表される生産協同組合運動である。しかし、ソ連の消費協同組合については、わが国ではその実態を知る人はまだ少い。実際には、それは6000万人の組合員を擁するソ連最大の協同組合組織で、全国にわたる組織と工場・売店・学校などの独自の施設をもっている。その全国組織の中心機関がモスクワにあるツェントロサユース（ソ連消費組合中央会）である。

1. ツェントロサユース (Centrosoyuz)

モスクワの中心部に近いチェルカシー街のツェントロサユースの本部を訪れたのは1981年3月末で、街頭の積雪がようやく溶けはじめる頃であった。中林会長の古くからの友人で著名な日本語学者 ネヴェーロフ博士 (Dr. S.V. Neverov) が案内役でスミルノフ会長との会見にも立ち会ってくれた。折からの党大会とパリの ICA 評議会行きを前にした多忙のなかを、スミルノフ氏は日本からの一研究者のために特に面会時間をさいてくれた。会見では精力的な同氏の説明が中心となった。氏はソ連における消費協同組合の果しつゝある巨大な役割としてとりわけ商品流通、住宅建設の面での大きな成果をあげた。そして、このような消費協同組合の活動にたいしてソ連政府が全面的な協力と援助を惜しまず、今年度の財政でも昨年度よりも20%以上の助成を与えてくれることになったと強調した。

スミルノフ氏は、協同組合の国際的連帯がもたらす世界平和の維持への貢献を高く評価していた。とくに日本の協同組合については、主婦を中心とする生協の班活動による成果をたたえていた。そして ICA でも女性の中央執行委員を選出する必要があると語り、パリで開かれる ICA 評議会への提案をほのめかしていた。

筆者を日本からの最初の研究者として歓迎し、スミルノフ氏は研究のためにでき得る限りの助力をすると約束してくれた。モスクワにおける協同組合大学の見学や消費組合売店の実状を見学できたのも、すべて同氏の配慮によるものであった。協同組合の理論的・歴史的研究の面では、ツェントロサユースの理論家フヴォストーフ氏 (Dr. B.N. Xvostov) を紹介してくれた。協同組合大学の助教授の肩書をもつフヴォストーフ氏は、ツェントロサユースにスミルノフ会長の理論的助言者として勤務している国際的にも知られた専門家である。同氏との対談は筆者にとってもきわめて有益

であった。

フヴォストーフ氏によれば、ロシアの協同組合は革命によってそのプリロート（英語では nature）は変化した、スーチノスチ（英語では essence）は変わらないのだという。彼の意見では協同組合にはオープンチェストヴォ（英語では society）としてこの性格がある。それはイデオロギー、宗教、政治などにかゝわる側面であり、キリスト教からマルクス・レーニン主義にいたるまで多様だが、もうひとつの側面としての経済形態の側面では共通のものだという。そしてこの点に、社会主義と資本主義という体制を越えて協同組合の共通の基盤を見出しているようであった。

フヴォストーフ氏は、組合と国家との対立という問題については資本主義国家における階級関係の反映であって、社会主義国ではそのような対立はなく、国家は協同組合に援助こそすれ干渉はしていないと強調した。協同組合の社会主義のもとでの役割については、社会主義体制下の直接民主主義としての意義を指摘していた。一方にウブラヴレーニエ（管理）があり、他方にサマウブラヴレーニエ（自主管理）があり、この両者の並行的存在が必要だという。この問題に関連して、筆者はポーランドにおける「連帯」の問題について見解を問うたが、氏は回答を拒否された。「連帯」は労組の問題であり、協同組合の問題でないからだという理由であった。しかし、この問題は単に労組の問題にとどまらず、国家と自主組織との問題として重要なだけに、討論を深められなかったことは残念であった。

理論家としてのフヴォストーフ氏は、筆者が興味をもっている社会主義以前のロシア協同組合の歴史についてはあまり関心を示さなかった。氏の理論によれば、十月革命こそ資本主義的協同組合が社会主義的協同組合に変化した画期的な時期であり、それ以前の協同組合運動はすべて資本主義的な時期とみなされ、研究の対象としては重視されていないようであった。

筆者はロシアの協同組合運動には、体制内改良派としての運動もあったが、同時に、チュルヌイシェフスキイやイシューチンらの社会主義的協同組合の志向の伝統もあり、ソ連の協同組合前史としても、またロシアの社会運動の性格を知る上でも、その研究はきわめて重要であると考えている旨を伝えた。協同組合史研究についての議論は充分かみ合わなかったが、フヴォストーフ氏との卒直な討論を通じて、ソ連の協同組合研究家の見解が概して公式的であることを確めることができた。その協力によって文献資料の上での有益な情報を得ることもできた。

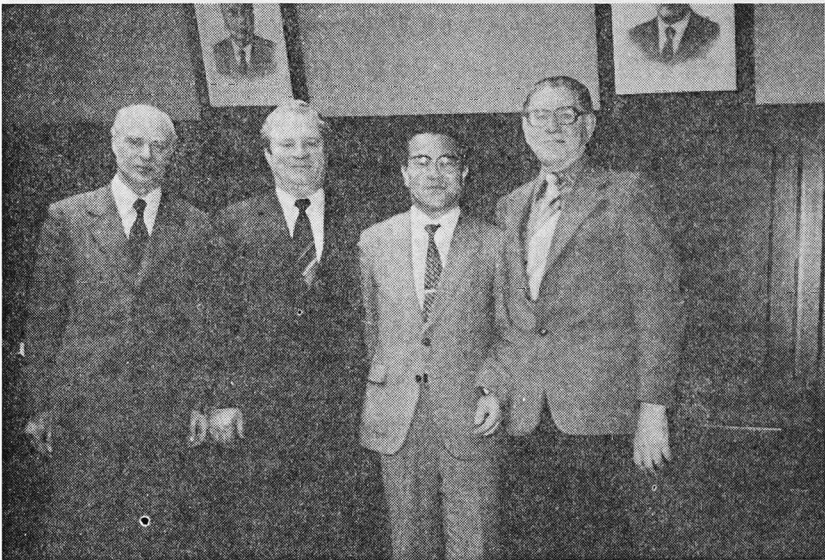
フヴォストーフ氏が筆者にたいして強調した点は、協同組合運動は社会主義と結びついた時にのみ社会変革の可能性を得られるということであった。協同組合の200年

の歴史で、革命なしにそれが社会を変革し得た例があったかと氏は主張した。それは資本主義のもとでの協同組合運動の改良主義的性格の限界の指摘である。それは従来もいわれてきたことで、そのような公式論からは今日の協同組合運動の反資本的反権力的市民運動としての積極的評価は生まれてこないのではないかという疑念をもった。さらにフヴォストーフ氏は、レイドロウ氏の理論には資本の搾取を商業流通面のみ見て、その生産過程にみていないという重大な欠陥があること、また現代資本主義の帝国主義的性格の分析にも欠けていることを指摘した。その点では筆者も異論はない。しかし筆者は西側の協同組合運動の理論的弱点にもかかわらず、市民生活の防衛という意味での大衆の自覚に支えられた協同組合運動は、社会主義政党や労組の運動が低迷している今日、社会的運動として重要であり、こうした市民的自覚が、やがて平和的な社会変革の基礎としても役立つのではないかという意見を述べた。また、日本のみでなく現代世界が新しい民主的で平和的な社会改革の道を模索するなかで長い伝統をもつ協同組合運動もその一環として重要であり、イギリスにおける協同組合運動の労働運動との結びつきなどもその一例であると主張した。

フヴォストーフ氏との討議は多岐にわたったが、筆者はソ連における市民の消費生活の不便さがなぜ改善されないのか、協同組合はそのためにもっと有効な役割を果せないのかという日頃の疑問に言及した。筆者自身のソ連の留學生活にもとづくこの卒直な質問にたいして、フヴォストーフ氏はいささか心外だという調子で反論した。氏は最近のモスクワの市民には冷蔵庫もテレビも洗濯機もゆきわたっているし、オレンジやバナナを幾キログラムも買って行く市民たちをよく見かけると言う。そして今日のソ連市民のなかに飢えて顔色の悪いものは見あたらず、みんな血色がよいと主張した。筆者も十年以前から度々訪ソしている経験から、市民の生活の向上は認めたが、依然として絶えない商店の行列やサービスの悪さをあげて、そのことがソ連の市民生活をみじめなものにしていると指摘した。しかも、そのような現象はすでに先進資本主義国では解決されているのに、なぜソ連では依然として改善されないのかという疑問を提起した。東京では食糧品の買物にもモスクワのような行列はないし、サービスははるかによいという筆者の説明にフヴォストーフ氏はやゝ戸迷いがちで、行列がないということは一般市民に購売力がないことを意味しているのではないかと疑っている様子であった。フヴォストーフ氏は結局、ソ連の消費生活に多くの改善の余地があることを認め、その主因を依然として残っている第二次世界大戦の戦禍の影響によるものとした。その他、軍事的負担や後発国援助に政府が多大の支出を強いられていることなどもあげた。しかし、筆者はそれらに加えて、ソ連における流通機構や配給

制度の欠陥、商業的サービスの経験や訓練の不足が大きな原因であると考えており、その点での今後の改善の必要を感じていた。そして、その面でこそ、ソ連の消費協同組合の貢献が望まれるという筆者の期待を伝えたのである。

注(1) ネヴェーロフ氏によれば、スミルノフ氏の地位は、日本流には閣僚の地位にあたるということであった。TVニュースで同氏が折からの党大会の席上で政府の閣僚と席を並べ、消費生活の向上について報告演説をしているのを見ることができた。氏の政治的地位の高さは、ソ連における消費協同組合の役割が国家的にもいかに重視されているかを物語っている。同時にそれは西側の協同組合の非政府的性格からすれば異状な感じを与えかねない。レイドロウ報告のなかでも、その性格は社会主義国における国家の協同組合への干渉、介入としてとらえられているのである。



(写真1) モスクワのツェントロサユースにて（左から、ネヴェーロフ博士、スミルノフ会長、筆者、フヴォストーフ氏）

2. モスクワ協同組合大学 (The Moscow Co-operative Institute)

モスクワ郊外にある協同組合大学は、ツェントロサユースの付属施設として1930年に設立された消費協同組合幹部養成学校である。モスクワの中心地から車で30分ほど北に向くと、古い住宅や白樺の林がひろがるなかに協同組合大学の校舎がある。案内書によれば、この大学の教育を受ける学生数は校内生と校外生（通信教育学生）あわせて毎年11,000人におよぶという。学部は五つ——経済学部、商品学部、教育学部、外国協同組合学部、一般職業学部で、これと並んでヴィリニユスやサラトフなど他の都市に他都市学部があるという。在学期間は校内学生は4年間、校外学生は5年

間である。

講座は19あり、大別すると一般教養（ロシア語、経済地理、高等数学および物理、化学その他）、社会科学（政治経済学、哲学その他）および専門学科（商業経済、簿記、商品管理、食品学、商業組織論その他）の四つに分けられている。

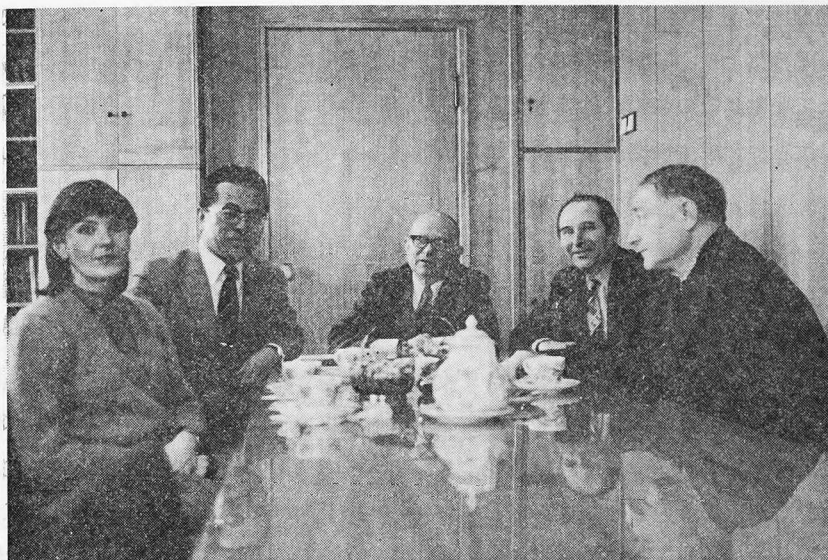
この協同組合大学はソ連人ばかりでなく1961年から、外国の協同組合関係者もうけ入れている。その人数は毎年200人におよび、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国からの協同組合員たちである。彼らの教育期間は10ヶ月で、英語、仏語、スペイン語、ポルトガル語、アラビア語が用いられる。授業料はすべて無料であるという。

3月末に筆者はツェントロサユースの国際系のマルガリータ・イヴァーノヴァ女史の案内でこの大学を訪れた。学長のクリコフ博士(Dr. V. I. Kulikov)以下、幹部の人々が迎えてくれて、この学校についての概要を説明し、スライドを使って教育状況を示してくれた。そこには、教育を重視するソ連の協同組合の真剣な姿がうかがえた。彼らもまた、ソ連における協同組合活動にたいする政府の絶大な援助と協同組合の自主性との両立について強調し、その実例としてソ連各地に協同組合付属の小学校までがあることを誇らしげに語ってくれた。政府との関係は協同組合への融資（年利5%）、および製品の買上げという太いきづなで結ばれているが、政府による協同組合への干渉はないという。

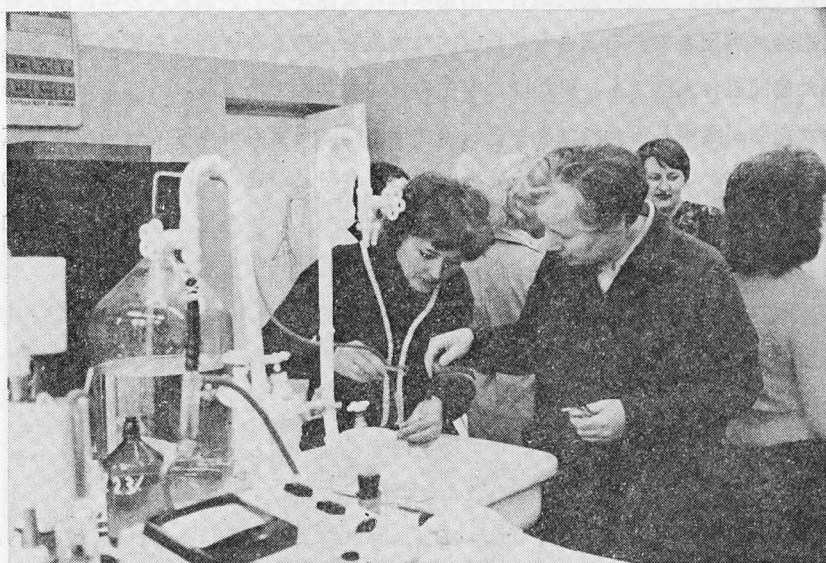
校内を案内してくれた幹部は第二次世界大戦の戦傷者で片手が手首から切断されている協同組合員であった。図書館では二・三十名の学生たちが読書中で、開架式の書棚にはソ連の協同組合関係の書物が並び、筆者はその幾つかのタイトルを書き控えた。図書館長は中年の女性で、筆者が主として革命前と革命期のロシアの協同組合運動に関心をもっていると伝えると、貴重書を保存してある別室に案内してくれた。その書棚の扉を開けると古びた協同組合文献がびっしりと収蔵されていた。短い時間ながら筆者はここで、未見のロシア協同組合文献を多数手にすることができた。残念ながら、これらの革命前の文献はほとんど利用されていないようであった。

学校内の教育設備はとくに目新しいものは見当らなかったが、テープコーダーや各種の実験器具は一応そろっており、古い型ながら実習用のコンピューターの設置されている部屋もあった。

筆者がとくに興味をひかれたのは、校舎の一隅にある消費組合博物館(The Museum of Soviet Consumer's Co-operatives)であった。それは四つほどの教室を連ねた広さで、半ば学生の教育施設として造られたものであったが、セメーノフさん(Mr.



(写真2) モスクワ協同組合大学の幹部教員たちとの対談（中央、クリモフ学長）



(写真3) モスクワ協同組合大学の化学実験室の実習風景

V. Semenov) という熱心な案内人がいて、かなり詳しい説明を聞かされた。ここで目新らしかったものは、ロシアの協同組合のはじまりを、デカブリスト（1825年12月にペテルブルグで反専制の蜂起を試みて敗れた貴族革命家たち）の一人、プーシチン

が流刑地で同僚たちとつくった1836年の互助組合（アルテリ）だとしている点である。陳列室には、1867年にクインに開設された消費組合売店のめずらしい写真も展示されていた。その他の陳列物も豊富で、1918年の革命期の協同組合の再編成の問題や第二次世界大戦中の協同組合の役割など今後しらべるべき問題が多いことを教えられた。

3. モスクワ郊外の消費組合売店（The Co-operativ Shops in Moscow）

消費協同組合売店の実情を視察したいという筆者の希望を容れて、ツェントロサユースはモスクワの環状道路から10キロメートルくらい離れた新興住宅団地にある協同組合売店に案内してくれた。レーニンスキー・ライオンと呼ばれるこの地域は住宅団地が進出している一方で、野菜づくりのソホーズ（国営農場）の温室がたち並ぶ郊外地である。筆者を乗せたツェントロサユース差し向けの車が協同組合のウニヴェルサーム（セルフサービス方式の食糧品店）の前に停まると、間もなくやってきたのは、この地区の協同組合売店のザヴェンチェーニヤ（支配人）だという堂々たる二人の女性であった。ソ連の協同組合の活動家には女性が多い。彼女たちは、消費者としては組合の利用者であるとともに指導的な地位を占める専従者たちである。前日に訪問した協同組合大学でも、見かけた学生の大半が女性であった。

彼女たちが案内してくれたウニヴェルサームは、日本のセルフサービス方式のスーパー・マーケット式の売店で、売場は広い。食料品が豊富な割に客が少いのはモスクワの中心地の食品店と対照的であった。店内を一巡して商品と値段をしらべてみたが、豊富に並んでいるのは砂糖や小麦粉や米や魚の罐詰類であった。パン類の種類も多く、格安だし、めずらしくショート・ケーキなども並んでいる。少いのは野菜類、果物類で、これではすぐ売り切れてしまうだろうと思われた。食肉類は上等なものではないが一応並んでいた。魚類は新鮮なものは全く見られず、燻製品やフライ状のものがあまり売れずに並んでいた。モスクワの中心地の忙しい店にくらべて、こゝでの客扱いは比較的よいように見受けられた。（写真4参照）

次いで、近くにある協同組合のウニヴェルマーク（百貨店）を訪れた。画一的な簡易家具セット一式や台所セット、冷蔵庫、自動車部品、園芸用品、鍋類などが並んでいるが、いずれも高級とはいえぬ実用品で、それでも値段は結構高いようであった。それらは、団地居住者にとって最低必要なものを提供する程度のもに見えられた。

車を走らせて、近くのもう一軒の協同組合売店を訪れた。Co-op のマークのある近

代的な店で、そこでは文具、玩具、衣類、靴、ラジオ、テレビ受像機などが売られていた。派手な服装の若い店員が、店には日本製の商品もあるとあって、男物の洋傘と婦人服を見せてくれた。その婦人服は組合員にのみ売るのだそうで、組合員と非組合員の間の相違はそんな点にあることを知った。靴などはかなりの数のソ連製品が並んでいたが、高級品はベルギーやハンガリー、ユーゴスラヴィア製品であった。コートやスーツも一応の品質レベルに達しているが、値段は外套が110ルーブリくらい（当時の労働者の平均月収180ルーブリ）、こゝでもよい品はチェコ製やハンガリー製であった。

店頭の商品の品質はいずれも日本の商品に劣るが、とくに電気製品については遅れが目立った。カメラやフィルムなども依然旧式のものが多い。これでは一応市民の必要を充し得たとしても、たかまる彼らの欲求を満足させているかどうか疑問である。事実、電気製品や衣類については、消費者の間に日本製品へのあこがれが強いと聞いた。ソ連では政府をはじめ関係機関がしきりに品質の向上を呼びかけているが、もっと国際的な交易をひろげて外国製品との競争に直面しない限り、製品の多様化と品質の向上は望めないのではないかとと思われる。

なお、これらの売店のお客が少く、行列がみられない理由については、若いマネージャーはこの地域がまだ予定人口を収容していないためであると説明していた。他の古い郊外団地に住んでいる知人に聞いたが、そこでも食品の購入は都心ほどの行列は



(写真4) モスクワ郊外レーニン地区の消費協同組合食品売店の内部

ないということである。これは政府や協同組合が新規の売店を都心よりも郊外の住宅地に重点的に設置していることにも関連しているようである。二、三の例からでは結論は出ないが、筆者の見た限りではソ連の消費協同組合売店は地区の住民たちの生活にとって、かなり重要な貢献をしているように見えた。

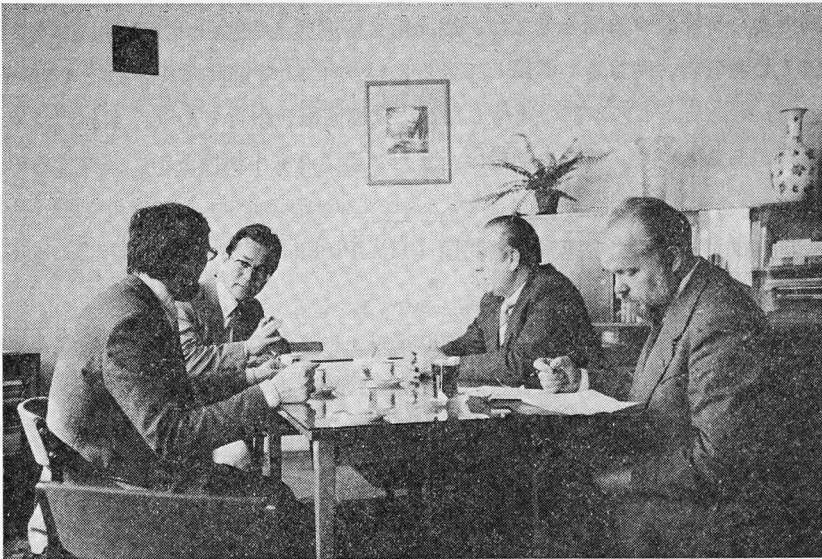
〔参考文献〕

- I-1. *Consumers' Co-operatives in the Soviet Union*, Centrosoyuz Publishing House Moscow, 1952. pp. 47.
- I-2. *Consumer's Co-operatives in the U.S.S.R.*, Centrosoyuz Publishing House Moscow. 1956. pp. 60.
- I-3. *Co-operatives in the U.S.S.R.* Centrosoyuz Publishing House, Moscow, 1959, pp. 175,
- I-4. Бланк Г. Я., Быков А.К., Тукасьян В.Г.; *Потребительская кооперация СССР* Изд-во «Экономика» М. 1965.
- I-5. Alexander Klimov, *Co-operative Democracy Today*, Moscow 1969. pp. 72.
- I-6. *Советская кооперация на ленинской пути*, Сборник статей, Изд-во «Экономика» М. 1970 стр. 200.
- I-7. Alexander Klimov, *Soviet Consumer Co-operatives*, Moscow, 1970. pp. 40.
- I-8. *Материалы VIII Съезда, Уполномоченных Потребительской Кооперации СССР*. (10-13 августа 1970г.) Изд-во «Экономика», М. 1970.
- I-9. Alexander Klimov: *Consumer Cooperatives in the USSR*, Novosti Press Agency Publishing House, Moscow, 1973 pp. 95.
- I-10. А. П. Климов; *Октябрьская революция и кооперация*, Изд-во «Экономика» [М. 1977 стр. 88.
- I-11. А. П. Климов; *Ресурсы потребительской кооперации; Эффективность, Качество*, Изд-во «Знание», М 1978.
- I-12. Факультет зарубежных кооператоров московского кооперативного института (パンフレット) Главкоопторгреклама 1979.
- I-13. Под ред. Смирнова, А.А.; *Потребительская кооперация СССР*. 1979.
- I-14. Центросоюз СССР; Московский кооперативный институт —Проспект—М. 1979. стр. 68. (パンフレット)
- I-15. Музей потребительской кооперации СССР. —Проспект—М. 1979. (パンフレット)
- I-16. В. Куликов; *Москвичи на целине*, Московский рабочий, 1980.
- I-17. К.И. Вахитов; *Потребительская кооперация СССР*, «Экономика» М. 1980. стр. 144.
- I-18. *Consumer's Co-operatives in the Soviet Union*, Centrosoyuz. М. 1952.
- I-19. *Московский Кооперативный Институт*. Центросоюза СССР, М. 1980.
- I-20. 北海道日ソ貿易協会、株式会社日ソ貿易『ソ連邦の消費協同組合<セントロソユーズとは>』

II. ポーランドの協同組合運動 (Poland)

1. ポーランドの中央協同組合評議会本部 (The Central Co-operative Council in Warsaw)

本年4月はじめに、筆者はワルシャワの協同組合の本部を訪れた。会長は不在だったが、出迎えてくれたヤン・シヴィタワ氏 (Dr. Jan Świtała)、や協同組合研究所 (Co-operative Institute) のフランシエク・ムレツコ教授 (Prof. Fransiiek Mletzko)、中央協同組合評議会の国際部に属するドスハン・チェコヴァラ氏 (Dr. Dushan Chekovała) からポーランドの協同組合運動の現状と問題点を聞くことができた。



(写真5) ワルシャワの中央協同組合評議会本部での協同組合指導者たちとの対談

ポーランドでも社会主義政権下の協同組合運動は、政府の助成をうけて普及しているが、ソ連やチェコスロヴァキアとは異なる問題もかかえている。

目下、ポーランドの各種協同組合への加入者は700万人におよび、組合関係の就業者は200万人に達している。組合の主要なタイプとして三部門があるが、それは小工業、商業サービス、農業である。

協同組合が関与している業種の主なものとして10種類があげられる。1. 地方自助活動 (農村の互助流通活動が主) 2. 都市におけるサービス業、3. 小工業の労働者の組

織、4. 独立手工業 5. 身障者協同組合 6. 住宅協同組合 7. 農業協同組合 8. 独立農民グループ 9. 牛乳業者協同組合 10. 特殊小サークル（庭園業者、養蜂業者その他）

このうち目立つのは、農業協同組合が全農村の4%しか占めていないことである。これは、ソ連のコルホーズが全国の農業生産物の40%を占める巨大な組織であるのにくらべてきわめて小さい。しかも、独立農民グループは75%を占めているのである。

以上のほか、ワルシャワだけの協同組合として、1. 学校や文化活動用のフィルム製造の協同組合、2. 出版協同組合（全国出版物の14%）3. 農民向出版物協同組合 4. キオスクでの新聞販売協同組合などがあるという。

この中央協同組合評議会は、全国の協同組合の相談役であり、政府の経済計画との関係調整・報告や、協同組合のための立法的準備作業や、協同組合設立や改善への助言、学校内売店の組織化などについて助言するという。

協同組合の研究教育機関としては、協同組合研究所（Co-operative Institute）があり、65人の教育者、助言者が所属しているという。また協同組合博物館（Nałeczów Muzeum）もある。この本部の建物のなかには協同組合銀行もあり、農村には組合の貯金銀行があるという。彼らの活動は、まだソ連よりも小規模だが、多様である。

2. ポーランド協同組合運動の諸問題（The Problems of the Polish Co-operative Movement）

ポーランドの協同組合運動の歴史は100年以上にさかのぼる。第二次世界大戦後、社会主義政権のもとで、協同組合運動は社会主義化政策の一環として組み入れられた。しかし、主要産業である農業の面での協同化＝集団化の試みはポーランドの伝統的な経営となじまず失敗した。戦後に強制された協同組合方式の経営は、スターリン時代の終焉とともに崩壊し、大半の農民が従前の私的経営に逆もどりしたのである。その後も、農業の社会主義化のために政府はひきつゞき努力しており、その方式としては、農民からの土地の買上げや、集団化した農村へのトラクターの優先配給などの奨励策を行っているという。しかし、農民が政府の買上げに応ずる耕地は不良地が多く、しかも、地域的に分散しているために機械化の効率が上がらないなどの難点がある。さらに、伝統的な経営に固執する農民は、政府の協同組合農家優先策に反発して、「連帯」運動への独自の参加を試みる者もあらわれている。政府の指導のもとでの協同組合運動が、民意に沿わない官製エスタブリッシュメントとみなされて反発される一例といえよう。その他、ポーランドでも都市の住宅問題はきわめて深刻で、住宅協同組合の問題は多い。

筆者がワルシャワを訪れたのは折しも「連帯」運動がたかまり、国家権力と自主的
市民組織との関連があらたに問い直されている時であった。政府系の協同組合関係者
たちは、あえてこの問題について語ろうとしなかったが、彼らなりに問題を深刻にう
けとめているようであった。筆者は彼らとの対談を通じて、その真率な態度に感銘を
うけた。今後、改革運動がいかに結実するかを見守りたい。

〔参考文献〕

- II-1. Закон от 17 февраля 1916 года о кооперативах и их союзах верховный кооперативный совет, Варшава 1972.
- II-2. Кооперация инвалидов в Народной Польше, Варшава, 1976.
- II-3. Tadeusz Janczyk; *The Co-operative Movement in Poland*, Secondn Edition, Revised and Supplemented. Warsaw, 1977, pp. 76.
- II-4. Supreme Co-operative Council; *Training facilitis for employees of rural co-operatives in Poland*; Warsaw, 1977, pp. 90.
- II-5. Muzeum Ruchu, Spółdzielczegs w Polsce.
- II-6. Spółdzienczość w szkole, Warszawa 1979.
- II-7. Supreme Co-operative Council; *Polish Co-operatives in figures*, 1979.
- II-8. Romuald Harasimowicz; *The Agricultural Credit System in Poland*, Suprence Co-operative Council Warsaw 1979. pp. 32.
- II-9. Central Union of Agricultural Circles: *Rules of the Central Union of Agricultural Circles and Model Rules of Organizational Units of Agricultural Circles*; Warsaw. 1979, pp. 80.
- II-10. Central Agricultural Union of "Peasant Silf-Aid" Co-operatives. *Rules of Co-operatives and Co-operative unions affiliated in the Central Agricultural Union of "Peasant Self-Aid" Co-operatives*, Warsaw, 1979, pp. 128.
- II-11. *Rules of the Co-operative Bank*, Warsaw, 1979, pp. 40.
- II-12. *Rules of the Central Union of Farming Co-operatives and Model Rules of Affiliated Co-operatives*, Warsaw, 1980, pp. 74.
- II-13. *School Co-operatives in Poland*, Warszawa, 1980, pp. 7.
- II-14. *Invalids' Co-operative Movement in Poland 1949-1979*; Warszawa, 1980, pp. 80.
- II-15. Zygmunt Smolenski; *Farming Co-operatives in Poland*, Warsaw, 1980, pp. 68.
- II-16. Jerzy Kleer; *Polish Co-operatives in figures*, Warsaw, 1980, pp. 79.

III. チェコスロヴァキアの協同組合運動 (Czechoslovakia)

1. プラハの中央協同組合評議会 (The Central Co-operative Council in Prague)

プラハの市中を流れるヴォルタ川の橋のほとりにあるチェコスロヴァキア中央協同組合本部を訪れて、国際部長のソイカ (Dr. V. Sojka) 氏に会いさらに会長代理のチェフヴァラ (Dr. D. Čechvala) 氏からチェコスロヴァキアの協同組合の現状について詳に聞くことができた。彼らは多忙のなかを筆者の希望を容れて、協同組合中央カレッジや協同組合工場、協同組合百貨店の見学の機会を与えてくれた。



(写真6) プラハの中央協同組合評議会国際部にて。右端、チェクヴァラ氏、左から二人目、ソイカ氏。

ソイカ部長の話では、チェコスロヴァキアの協同組合運動はヨーロッパでも最も古い歴史をもっており、最初の互助貸付協同組合が発足したのは1845年の2月で、英国のロッチデイルの協同組合の創設のわずか三ヶ月後であったという。今日の協同組合は、230万人の組合員を擁する消費協同組合を筆頭に、18万4千人の組合員の生産協同組合 (409の組合をもっている)、96万6千人の組合員をもつ住宅協同組合 (777組合) の三つが主なものである。

チェコスロヴァキアは伝統的な民芸品や硝子製品の手工業的生産が盛んなので、これらの業者の間に多くの協同組合がつくられているのが特色のひとつである。住宅協

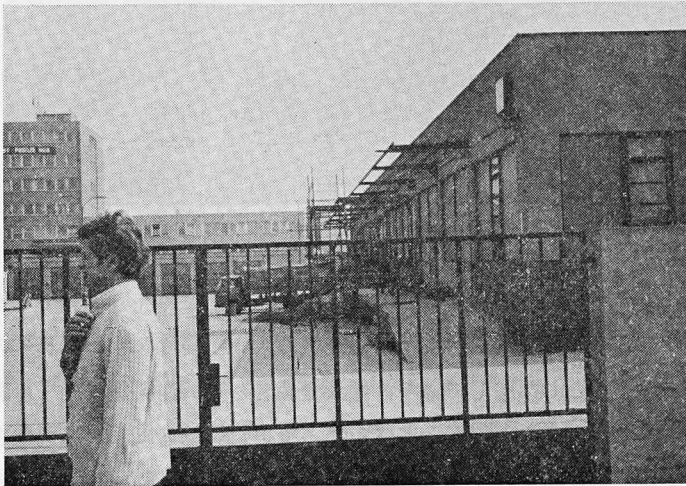
同組合も年々組合員が増加し、全国の住宅供給の10%に近い住居を提供しているとのことであった。しかし、住宅問題に関してはこゝでも事態は深刻で、若い世代は独立した住居を入手するために頭を痛めているとのことである。

2. プラハ工芸品生産協同組合 (The Decorative Art Producer's Cooperative in Prague)

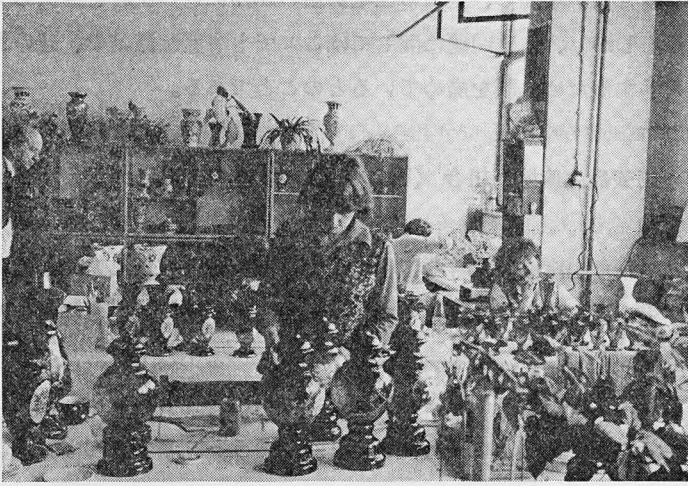
筆者が案内された生産協同組合の工場は、プラハの郊外の新しい工場団地のなかにあるヴィトヴァルナ・ジェメスラ工場で、主に民芸調の土産品、贈物用の木製品、硝子器、金属製品、染布など23種の手工品をつくっている工場であった。かつては零細な家内工業であったこの種の生産者を30年前に協同組合化し、5年前にはこの新工場に集中し、生産効率を飛躍的に高めたという。工員は540名で57%が女性、43%が男性である。

工場内の設備は近代化されているが、作業は昔ながらの手作業が多いので、熟練工の給与は高い。給与のランクは9段階に分けられており、最高のランクに属する者はわずか3人という。3年制の徒弟（養成工）制度も設けられていおり、目下養成中の徒弟は50人ということであった。

こゝでは支配人の選出は、5年毎に行われる組合員の民主的な選挙で行われている。現在の支配人ヨセフ・マイアク氏 (Mr. Josef Maiak) は人気が高く、すでに26年も支配人の地位にあるという温顔の紳士であった。彼の話ではこの工場での製品は



(写真7) プラハの工芸品生産協同組合工場の外観



(写真8) 同工場内部でのガラス器の彩色工程(左端の人物が支配人のマイアク氏)



(写真9) プラハ市内の協同組合売店の一部、電気具売店

評判がよく、プラハの中心街にある特約店に出荷するとすぐ売り切れてしまうということであった。工場内を案内されたが、作業する人々の姿はわれわれ日本人から見るといかにもものんびりとした感じであり、婦人労働者の多い作業室(硝子の彩色作業)の一隅では本物のカナリヤがのどかにさえずっていた。筆者はこの協同組合工場にロバート・オウエンの夢の実現をみる思いがしたのである。(写真、7, 8 参照)

3. プラハ消費協同組合百貨店 (The Co-operative Shop in Prague)

筆者の訪れた消費協同組合所属の売店は、市のはずれに近いペトシニ地区の店で、5階建くらいのビルディングであり、一階の食料品店からはじめて、各階に衣類、家具、電気製品、スポーツ用品などの専門売店が並ぶ百貨店方式のものであった。1967年3月に創設され、従業員は女性140人男性20人と圧倒的に女性が多い。

案内してくれた支配人代理もたくましい女性労働者であった。彼女の説明によれば、この店の売上は年間11,000万コルナで、五ヶ年計画は今年中に成功裡に終るはずだという。商品の内容はそのほとんどが国産品で、仕入れについては各売店の支配人が集って特別委員会をつくり、協議し、決定するという。消費者のために時々展示会などを開催するが、客の不満は日本の電気製品など外国製の輸入品を買えないということだそうである。(写真9)

ソ連にくらべて、この国の商店のサービスは比較的良好と思われた。この店では店員の教育に配慮しているようであった。店員教育としては、採用後に徒弟(養成員)期間を設け、毎年試験を行っている。目下、徒弟期間中のものは70人だという。客からの苦情は積極的に聞き、評判の悪い店員は説諭したり、移店させるなどの処置をとっている。店員の給与についても、平均以下の給与のものには、成績に応じて、4ヶ月に一回くらいの割でプレミアムを出すそうである。そのほかにも売店の成績が上るとその利益は毎月、給与の10%くらいが従業員に配分される制度もあり、彼らの勤労意欲をたかめている。毎月の収入は専従員の平均が2,000~2,300コルナで、その他、従業員の40%を占めている女性のパートタイマー従業員は一日4~6時間の労働で、給与は、時間給が18コルナという。

この店でも筆者は商品とその価格について調査したが、品質は平均的にソ連のものよりよく、西欧の商品水準に近いものが多かった。こゝでは食糧品などは、肉類も豊富で、ポーランドにくらべてこれが同じ東欧の社会主義国かと思ったほどである。

4. チェコスロヴァキア中央協同組合カレッジ (The Czechoslovakia Central Co-operative College)

プラハの街からヴィスラ河に沿って市外に約20キロメートル、道路沿いにホテル風の建物がある。それが目下新校舎を増築中の中央協同組合カレッジのキャンパスであった。病氣中の学長に代って出迎えてくれたのは、副学長のジーベル博士 (Dr. L. Sieber) で、かつてロンドンのICA本部に6年間も勤務したことがあり国連にも出張していたことのある国際的な協同組合活動家であった。

このカレッジは1948年にホテルを購入して訓練学校として発足し、1965年に協同組合組織のマネージメントを教えるための高等教育機関として認可されたという。学生としては、チェコの国内から協同組合の専従者たちを受け入れているが、そのほか、外国の協同組合から派遣されてくる組合員たちの訓練も行っている。とくに、アジア、アラブ、アフリカ、中南米の発展途上国からの学生の教育によって、国連の後発国援助の要請にこたえているのだという。校内を見学すると、幾人もの中年の有色人種の姿を見かけたが、彼らは協同組合の経験をもったうえで、この学校でさらに管理者としての技術と体験を修得すべく学んでいる人々であった。

新築中の校舎はすでに一部が使用されていた。学生の宿舎にも案内されたが、いずれも住み心地よく、清潔な感じであった。ここで、各国の協同組合の運動者がお互いにその経験を語り合い、連帯を深めるということは、国際的な協同組合運動の発展にとってもすばらしいことだと感じた。国際経験の豊かなジーベル博士はイデオロギーよりも事実をもって教えるという原則を語っておられた、まさにこの学校の目的にかなった人物である。校舎の背景には別荘が散在する森林がひろがり、教育環境としてもめぐまれた場所である。新校舎の完成のあかつきには、さらに多くの協同組合の幹部候補を輩出するであろうと頼もしく思われた。



(写真10) プラハの中央協同組合カレッジ。新築中の校舎と旧館および筆者。

〔参考文献〕

III-1. Fraňo Ruttkay; *The First Credit Co-operative Society in Europe*, Prague, 1970,

pp. 49+vi.

- III-2. Vladimir Wacker; *Counail four mutual economic assistance and the Czechoslovak Socialist Republic*. Prague, 1979, pp. 147.
- III-3. Education and Training Programe, Central Co-operative College Czechoslovakia, 1978.
- III-4. *Чехословацкие кооперативы в процессе развития социалистического общества*. ÚRD 1978, pp. 152. (チェコ語、ロシア語、英語、フランス語を含む)
- III-5. The Czechoslovak Co-operative Movement in figures; Central Coperative Council, Prague 1980, (パンフレット)
- III-6. *The Co-operative Movement's Contribution to Social Progress in Czechoslovakia*, Svépomoc, 1980. pp. 451.
- III-7. Karel Pernica, Dr. Sc., Prof. Dr.; *Contribution to the Theory of the Relations between the State and the Co-operative System*, Central Co-operative College, Prague, Feb. 1980, pp. 74.

むすび

今回のソ連、東欧への調査旅行はいずれも短期間であったが、筆者にとってはそれぞれの国での協同組合運動のおかれている状況や運動の実態を知る上で有益であった。この視察で、社会主義という体制のもつ共通性にかゝわらず、それぞれの国の協同組合運動がその国の歴史的伝統や経済的特異性、さらに地域性や民族性の違いによって異なる運動の形態をとっていることを知ることができた。また、従来公的資料では見えなかった市民生活の次元での問題点や、ポーランドにおいてみられた国家と市民的自主組織との対立関係など、解決さるべき社会主義諸国の協同組合運動の現状と課題について考えることもできた。これらはいずれも、今後のわれわれの研究対象とされるべきものであろう。

報告のなかでかゝげた参考文献は、筆者が各国の協同組合関係者の好意で入手したもので、日本の協同組合関係者や研究者の利用に供するためにかゝげた。また文中の写真は視察中に撮影したものの一部である。なお、視察中に行った商品価格の調査などの統計資料は、紙数の制約のために省略せざるを得なかった。

この視察のために紹介の労をとられた日生連の中林会長はじめ、筆者のために説明の労をとられた各国の協同組合関係者の好意に心からの感謝を表明したい。

3rd Oct. 1981

(いまい よしお 本学教授 経済学・社会思想史 担当)